

第 44 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日 現 在)

大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号

関西総合信用株式会社

代表取締役 福崎 康裕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,080,225	流 動 負 債	17,455,497
現金及び預金	9,758,608	預 り 金	3,539
求 償 権	3,122,603	前 受 保 証 料	11,115,592
有 価 証 券	20,000,000	前 受 収 益	123
貯 蔵 品	181	未 払 費 用	8,223
仮 払 金	30,621	未 払 金	3,752
前 払 費 用	1,808	未 払 法 人 税 等	359,842
未 収 入 金	16,084	未 払 消 費 税 等	1,538
未 収 収 益	126,193	仮 受 金	24
貸 倒 引 当 金	△ 1,975,875	賞 与 引 当 金	12,032
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	5,943,511
		リ ー ス 債 務	7,317
固 定 資 産	2,899,259	固 定 負 債	41,145
有 形 固 定 資 産	33,984	退 職 給 付 引 当 金	29,434
建 物 附 属 設 備	24,689	リ ー ス 債 務	11,061
器 具 及 び 備 品	9,294	受 入 保 証 金	650
無 形 固 定 資 産	48,936		
電 話 加 入 権	899	負 債 合 計	17,496,643
ソ フ ト ウ ェ ア	30,675		
リ ー ス 資 産	17,362	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,816,338	株 主 資 本	16,482,841
関 係 会 社 株 式	923,176	資 本 金	100,000
保 証 金	18,853	資 本 剰 余 金	11,733,966
繰 延 税 金 資 産	1,869,838	資 本 準 備 金	6,000,000
長 期 前 払 費 用	4,469	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,733,966
		利 益 剰 余 金	4,648,874
		利 益 準 備 金	7,453
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,641,421
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,641,421
		純 資 産 合 計	16,482,841
資 産 合 計	33,979,485	負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,979,485

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 2012年4月1日以降取得の有形固定資産は定率法(200%定率法)によっております。
 - (2) 2007年4月1日以降2012年3月31日までに取得した有形固定資産は定率法(250%定率法)によっております。
 - (3) 2007年3月31日以前取得の有形固定資産は定率法(継続)によっております。
 - (4) 2016年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち建物附属設備は定額法によっております。
 - (5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、自己査定を行ったうえで、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 債務保証損失引当金

ローン保証債務の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 収益の計上基準

信用保証 残債方式による発生基準
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,360,277円
2. 債務保証残高（債務保証損失引当金控除後の残高）	1,455,979,869,549円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
預金	9,758,608,501円
有価証券（譲渡性預金）	20,000,000,000円
保証金	18,853,160円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	555,071,089円
債務保証損失引当金	2,053,483,349円
未払事業税	30,797,282円
賞与引当金	4,157,056円
その他	13,572,435円
繰延税金資産小計	2,657,081,211円
評価性引当額	△787,242,499円
繰延税金資産合計	1,869,838,712円

関連当事者に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有(所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	㈱関西みらい銀行	大阪市	38,971,000,000	銀行業	被所有 100	なし	各種ローンの債務保証及び付帯業務

取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
債務保証	1,461,923,381,412	—	—
保証料の受取	1,464,290,597	未収収益	117,713,783
債務保証履行に伴う代位弁済	2,758,861,833	—	—
賃借料の支払	19,732,632	—	—

- (1) 株式会社関西みらい銀行の各種ローンの保証を行っている。なお、保証料は、各種ローンの債務者から直接受取っているほか、一部のローンについては株式会社関西みらい銀行より受取っております。賃借料を親会社に対して支払っております。
- (2) 取引条件と取引条件の決定方針
親会社と交渉のうえ、保証額に対する一定の保証料率を定めております。賃借料は市場価額を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 681円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 42円44銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純利益	1,027,145,786円
-------	----------------